

「情報信託機能を活用したデータポータビリティの実現等に係る調査」
データポータビリティの実現に向けた調査 ご説明資料

2021年6月14日
凸版印刷株式会社
株式会社DataSign
株式会社インテージ

■ 目次

1. 調査内容について
2. 実施内容の検討方法について
3. スケジュール

1. 調査内容について

2. 実施内容の検討方法について

3. スケジュール

本調査の背景・目的

背景

情報銀行におけるデータポータビリティの実現に向け、情報銀行とデジタル・プラットフォーム等のデータ集積・取扱事業者（以下「データ取扱事業者」という。）の間のデータ提供契約のひな型や標準APIなどデータ連携の方策や、データ取扱事業者に集積された生活者のデータの移転・開放に関する議論も進められている。また、改正個人情報保護法においても、企業等が保有する個人データについて、開示等の対象となるデータの範囲の拡大や生活者の申し出により電子データでの開示が可能となった。

今後、こうしたデータの移転・開放を安心・安全に進めるため、情報銀行が生活者の委任を受けて、対象となるデータ取扱事業者等との連携による情報のコントロールを担うことでデータポータビリティを実現することが期待されている。

目的

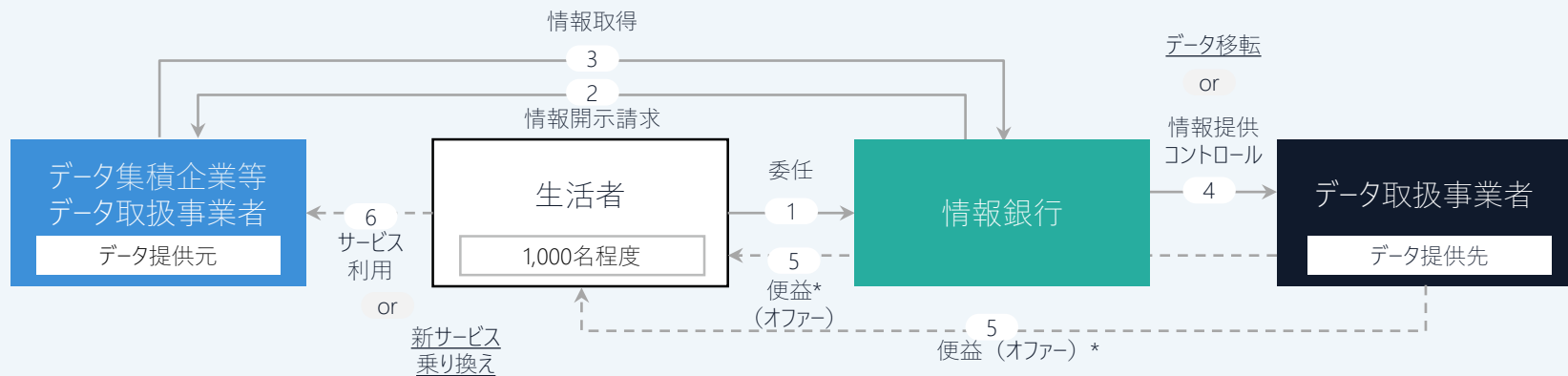
本調査では、情報銀行が生活者の委任を受けて対象となるデータ取扱事業者との連携による情報のコントロールを担うことで、パーソナルデータの移転・利用を促進し、安心・安全なデータポータビリティを実現するための検討を実施する。

本調査の与件について

実施内容

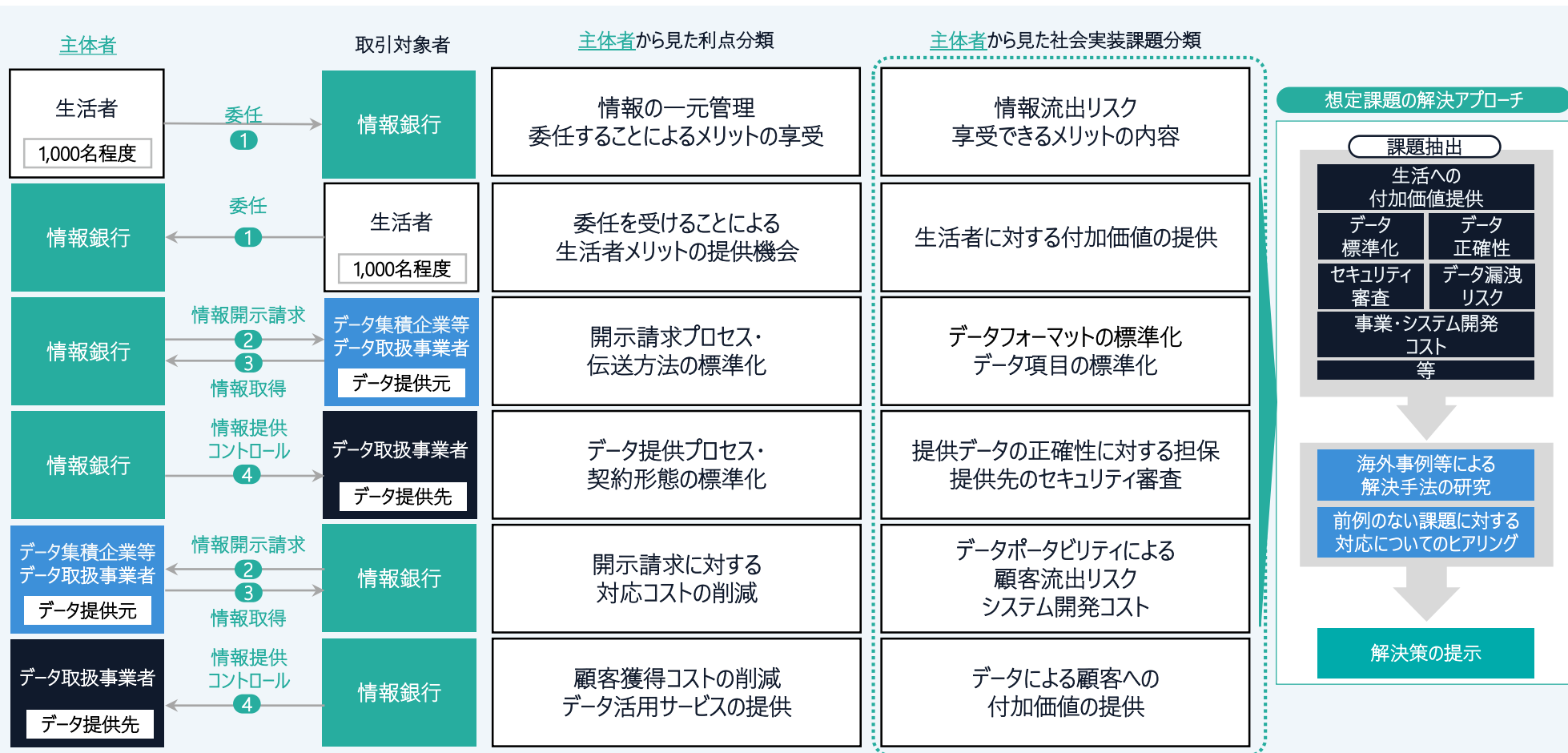
①情報銀行を活用したデータポータビリティの実現に向けた実証事業	
実証事業における生活者／事業者の課題及びニーズ等に関する調査	生活者：1、5、6 事業者：2、3、4
委任及び情報開示プロセスに関する検証	1、2
情報のやり取りにおける要件の検証、API連携必要性の検証	2、3、4
実証事業を通じた結果・情報整理のための項目事前分類と想定課題解決	2、3、4
②情報銀行を活用したデータ取扱事業者のデータ移転に向けた検討	
データ移転を実現するために情報銀行が実装すべき項目の整理	1、2、3、4
情報銀行、データ取扱事業者の利点、課題、解決策の提示	2、3、4

本調査における想定フロー図



調査の調査方針

本調査を通じた結果・情報整理のための項目事前分類と想定課題解決アプローチ



調査の全体像

実証実験前後に行う生活者・事業者向け調査結果の比較から受容性・ニーズ・利用意向の変化や期待効果及び課題を抽出し、データポータビリティの実現に向けた解決策を示す

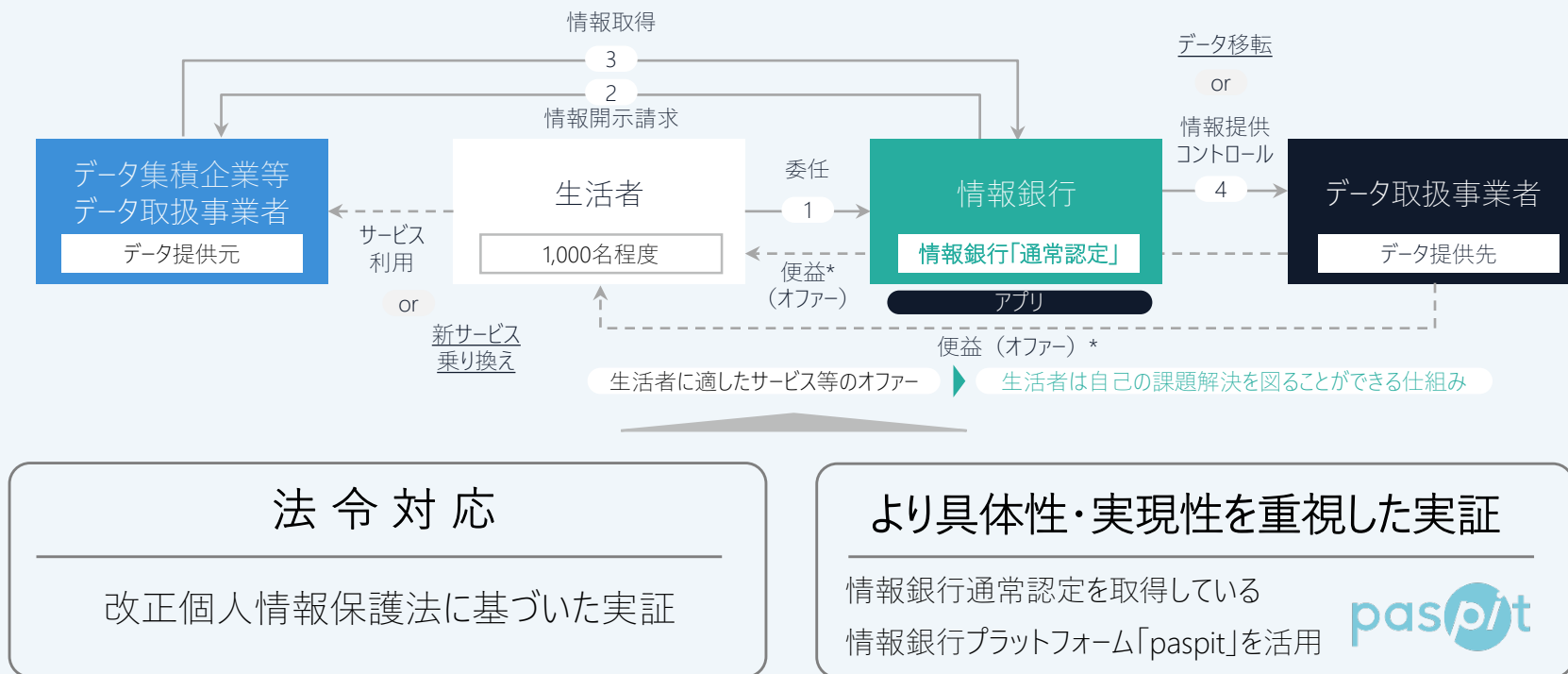


データポータビリティの実現に向けた調査：1.調査内容について

データポータビリティの実現に向けた調査

法改正にあたり、本調査では情報銀行を活用したデータポータビリティの社会実装に向け、より具体性・実現性を重視し、情報銀行通常認定を取得しているプラットフォームを用い、実施する

本調査における想定フロー図

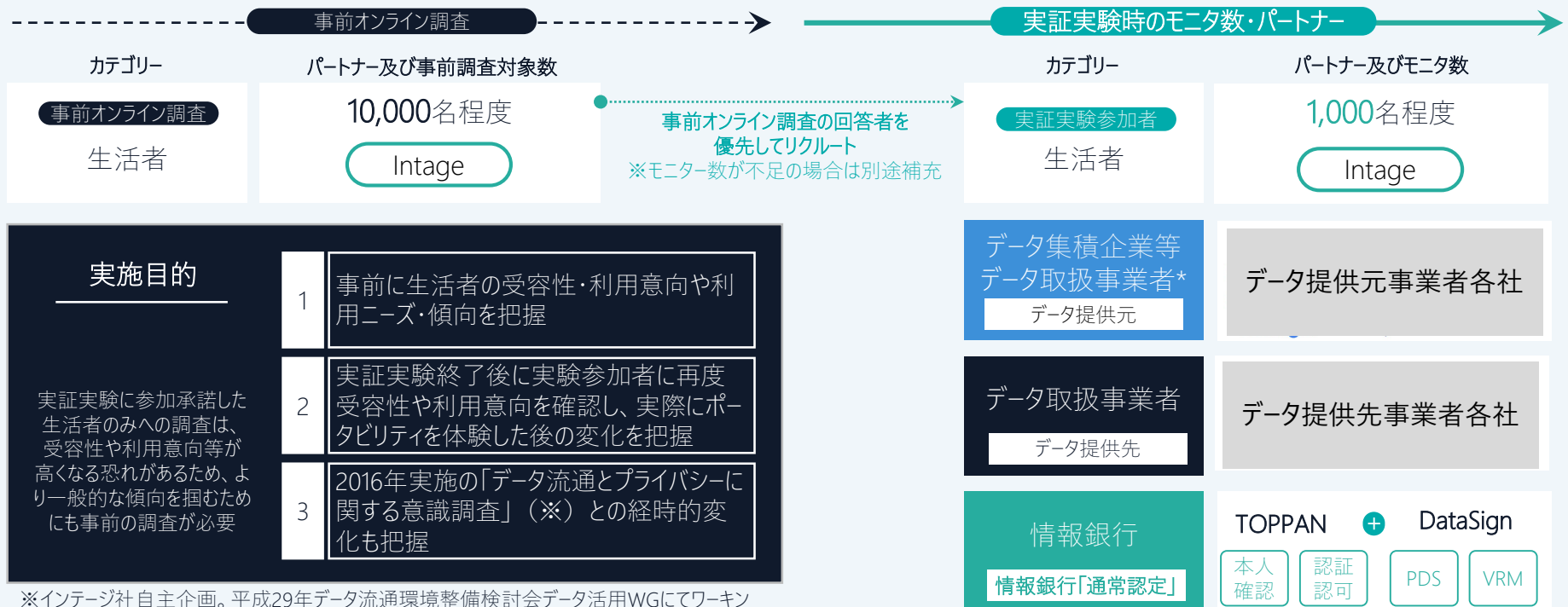


*便益はデータ取扱事業者（データ提供先）から直接的もしくは間接的に生活者本人に還元される。
*本人には便益は還元されず、社会全体にのみ便益が還元されることがあるが、本調査では対象外。

データポータビリティの実現に向けた調査：生活者向け事前調査

実証実験前に生活者向けオンライン事前調査を行い、生活者の受容性・ニーズを把握しておくことで、より効果的な実証実験の設計・実施につなげる

事前オンライン調査と実証実験時のパートナー及び生活者（モニター）数



実施目的

- 事前に生活者の受容性・利用意向や利用ニーズ・傾向を把握
- 実証実験終了後に実験参加者に再度受容性や利用意向を確認し、実際にポータビリティを体験した後の変化を把握
- 2016年実施の「データ流通とプライバシーに関する意識調査」(※)との経時的変化も把握

実証実験に参加承諾した生活者のみへの調査は、受容性や利用意向等が高くなる恐れがあるため、より一般的な傾向を掴むためにも事前の調査が必要

※インテージ社自主企画。平成29年データ流通環境整備検討会データ活用WGにてワーキンググループにて発表。

*情報提供元であるデータ取扱事業者（2者程度）の選定にあたっては、情報流通振興課デジタル企業行動室様と事前に調整を行う想定。

データポータビリティの実現に向けた調査：事前調査（案）概要

■ 生活者向け調査 概要

調査手法	インターネット調査
調査地域	全国
抽出フレーム	インターネットモニター（キューモニター）
対象者条件	20~69歳男女
抽出除外条件	なし
標本サイズ	10,000s回収 ※20代~60代男女 各セル1,000s
調査ボリューム	25問
調査内容概略	1. パーソナルデータに関する現状把握 <ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルデータを扱う機器の保有状況 ① ・パーソナルデータ提供を伴うサービスの利用状況 ・企業によるデータ収集・活用・第三者提供に関する意識 ・データオーナーシップに関する意識 ・個人情報保護法に関する認知・理解 <ul style="list-style-type: none"> - 個人情報開示請求 - 改正個人情報保護法の2022年施行 ・Google/facebookのデータポータビリティ機能の認知/ 利用経験/利用理由
	2. データポータビリティの利用意向やユースケースへのニーズ <ul style="list-style-type: none"> ・PDSの利用意向・非利用理由 ① ・情報銀行の利用意向・非利用意向 ・データポータビリティの利用意向・非利用理由
	<ul style="list-style-type: none"> ・データポータビリティにより実現するユースケースの 利用意向・非利用理由 ⑤ ・データポータビリティにより実現するユースケースの 利用時の支払可能金額 ・データポータビリティにより受けたいサービス案（自由回答）
	※詳細は別添をご覧ください

■ 事業者向け調査 概要

リクルート方法	機縁法（DataSign太田様よりご紹介）
対象事業者	NTTドコモ、ソフトバンク、楽天西友ネットスーパー、楽天 仮：Yahoo、LINE
対象条件	個人情報開示請求対応 ご担当者
人数	各事業者1名 計4名~6名
調査時間	インタビュー 60分（事前アンケート 20問程度）
調査会場	対象事業所への訪問 or オンライン（Zoom想定）
調査日時	2021年6月 予定
調査内容概略	<事前アンケート> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報開示請求の対応頻度（年間） ② ・個人情報開示請求の対応プロセス <ul style="list-style-type: none"> - 受付プロセス（受付方法/申請内容/本人確認/委任対応など） - 作成プロセス（情報作成に必要な期間・コストなど） - 開示プロセス（開示方法など） ・改正個人情報保護法の認知（施行時期、開示請求に関する内容） ・情報銀行/データポータビリティの認知
	<インタビュー調査> <ul style="list-style-type: none"> ・データポータビリティ実現における課題 ② <ul style="list-style-type: none"> - 制度面（対応のために必要な制度など） ③ - プロセス/技術面（本人確認、電磁的記録作成など） ④ - データ標準化・データ変換面 ⑤ - ビジネス/コスト/セキュリティ面（対応コスト、競合へのデータ流出など） ・データポータビリティ実現により期待されること <ul style="list-style-type: none"> - ユースケースを提示し、事業者視点で有用なケースを抽出 - 情報銀行機能への期待
	※詳細は別添をご覧ください
	※詳細は別添をご覧ください

調査内容の実証対応分類

①：データ委任について、②：情報開示請求について、③：情報取得について、④：情報提供について、⑤：便益について

データポータビリティの実現に向けた調査：生活者・事業者向け調査

生活者・事業者に対し実証終了後の調査を行い、プロセスや利用意向、課題や効果を抽出する

実証実験における生活者及び事業者の課題及びニーズ等に関する調査項目

カテゴリ	パートナー	主な調査項目	調査概要
<p>実証実験参加者</p> <p>生活者</p>	<p>1,000名程度</p> <p>Intage</p>	<p>主な調査項目</p> <ol style="list-style-type: none">データポータビリティに関する評価<ul style="list-style-type: none">委任プロセス評価データ開示請求プロセス評価データ提供プロセス評価情報銀行・データポータビリティの利用意向<ul style="list-style-type: none">情報銀行利用意向、変化・変化理由機能別利用意向、変化・変化理由	<p>調査の目的・期待効果</p> <ul style="list-style-type: none">データポータビリティの具体プロセスに関する評価や改善点を把握実際の体験による利用意向の変化とその理由を把握 <p>調査概要</p> <ul style="list-style-type: none">調査対象：実証実験参加者1,000s調査方法：オンライン調査調査期間：実証終了後約1か月
<p>データ集積企業等 データ取扱事業者*</p> <p>データ提供元</p>	<p>データ提供元 事業者各社</p>	<p>主な調査項目</p> <ol style="list-style-type: none">データポータビリティ社会実装に向けた課題に関する調査<ul style="list-style-type: none">制度に関する課題技術的課題業務プロセス・ルールに関する課題ビジネス面での課題（人財、コスト等）等	<p>調査の目的・期待効果</p> <ul style="list-style-type: none">実証に参加することでより具体的及び現実的な課題や効果を抽出する。 ※ 提供する場合、受ける場合のケースを想定 <p>調査概要</p> <ul style="list-style-type: none">調査対象：データ提供元・先 両者調査方法：ヒアリング調査 ※ ヒアリング対象は国内事業者のみ
<p>データ取扱事業者</p> <p>データ提供先</p>	<p>データ提供先 事業者各社</p>		

データポータビリティの実現に向けた調査：実証参加企業の組み合わせ概要

実証・机上検討を通して、想定されるデータの取得方法のパターンを網羅し、検証を実施

実証方法	事業者	事業者	実施可能 データ取得方法	生活者メリット オファー	具体的な内容・利用データ
実証	データ提供元 事業者	データ提供先 事業者	スクレイピング	・栄養素分析ができる	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用としてデータ提供元事業者のデータをデータ提供先事業者に提供し栄養素分析をする 購買を提供してもらい摂取栄養素データに変換し、栄養素分析を実施。
机上検討	データ提供元 事業者	データ提供先 事業者	スクレイピング	・購買オファーの最適化	<ul style="list-style-type: none"> 栄養素分析情報をもとに、不足している栄養と関連商品をレコメンド
実証	データ提供元 事業者	データ提供先 事業者	スクレイピング (書面)	・最適な利用プランの提案	<ul style="list-style-type: none"> データ提供元事業者の利用状況をデータ提供先事業者に提供し、最適なプランを検討する。 一部は書面でデータ取得
机上検討 (実証参加 調整中)	データ提供元 事業者	データ提供先 事業者	スクレイピング (書面)	・最適な利用プランの提案	<ul style="list-style-type: none"> データ提供元事業者の利用状況をデータ提供先事業者に提供し、最適なプランを検討する。 一部は書面でデータ取得
机上検討	データ提供元 事業者	データ提供先 事業者	ダウンロード	・利用データの可視化	<ul style="list-style-type: none"> 生活者のデータ提供元事業者が保有する位置情報を、データ提供先事業者に提供することで行動履歴を可視化
机上検討	データ提供元 事業者	情報銀行	API	・オファーはなし	<ul style="list-style-type: none"> データポータビリティでAPI連携をする際の技術的手法の検証という事で対応する。

乗り換えの検討も実施

参考：「実証」、「机上検討」の定義について

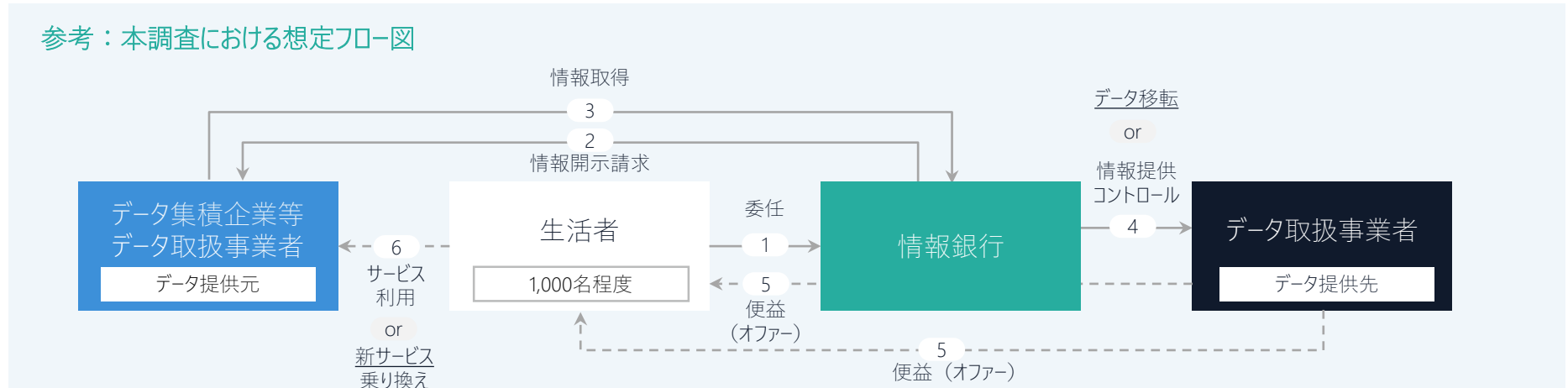
「実証」：

生活者の**実際のデータ**（購買データ、利用データ等）を使用し、データ提供元から情報銀行を経由してデータ提供先に渡し、生活者に便益を提供するまでの一連の流れを検証する。

「机上検討」：

必要に応じて**サンプルデータ**を取り扱い、情報銀行や提供先企業へ連携や、システムの利用や開発をモニターの参加は行わず一連の流れを机上にて検討し、その時の想定される課題等を検証する。

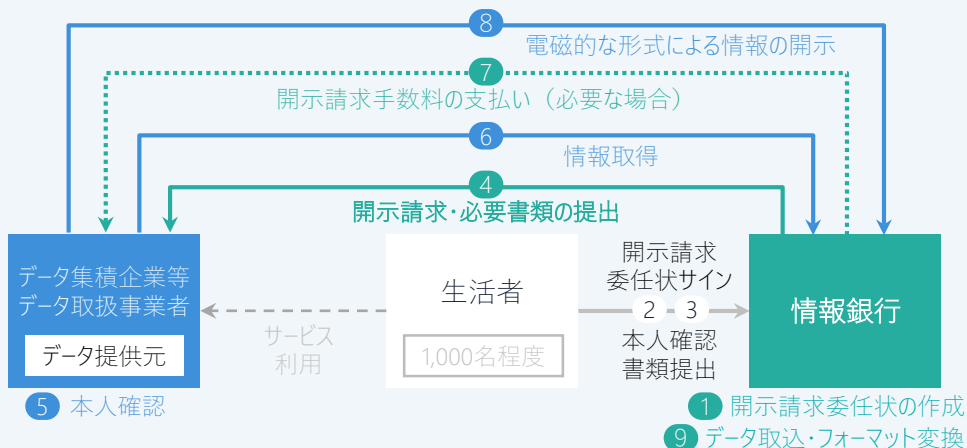
参考：本調査における想定フロー図



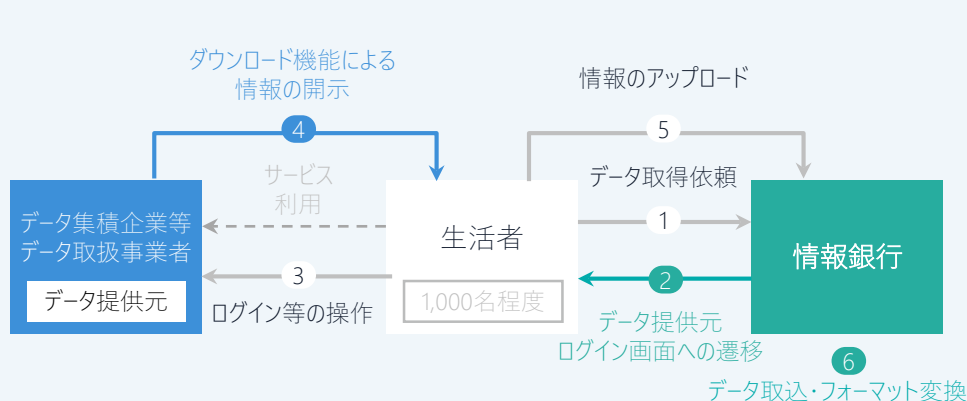
データポータビリティの実現に向けた調査：データ取得フローの詳細

データ取得フローの詳細：データをデータ取扱事業者から取得する方法はフローが大きく異なるため実証時はそれぞれのパターンを鑑みながら調査実施を検討する

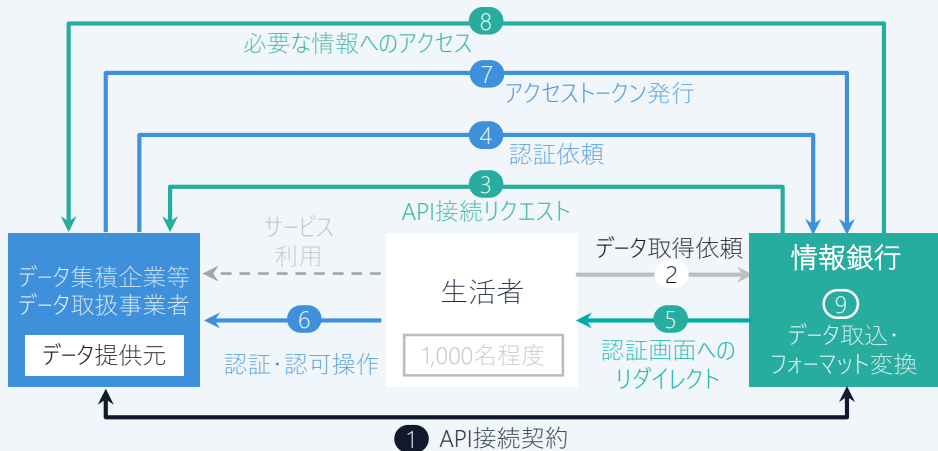
(A) 書面 データ取扱事業者の用意する開示請求書面による取得



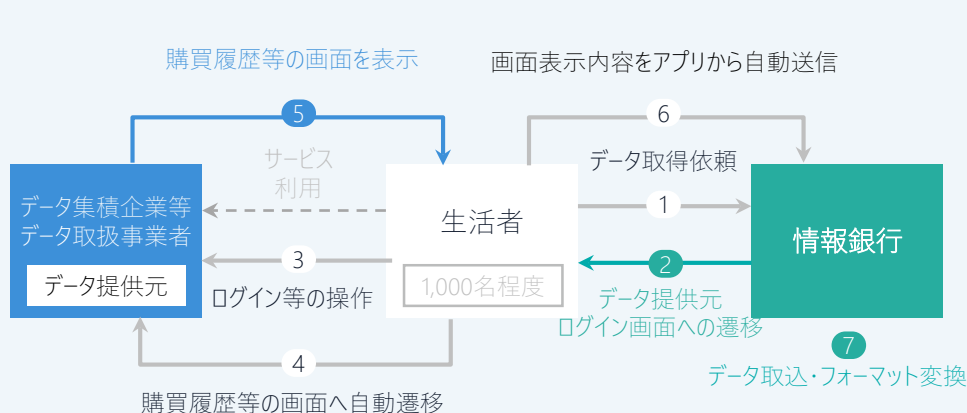
(C) ダウンロード データ取扱事業者の用意するダウンロード機能による取得



(B) API データ取扱事業者の用意するAPIを用いた取得



(D) スクレイピング ログイン後画面に表示される情報をスクレイピングにより取得



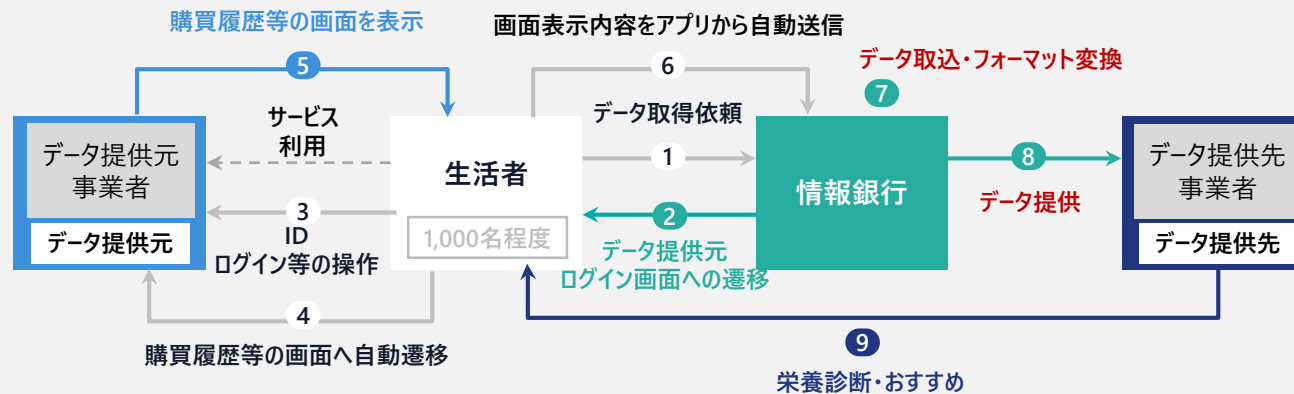
データポータビリティの実現に向けた調査：各実証の実施概要

組合せ	実証パターン①	実証パターン②
検証目的	<p>生活者の委任を受けた情報銀行がデータ取扱事業者から情報を取得し、生活者から得た属性情報等の情報とあわせて適切な第三者提供先に提供することで、生活者に適したサービス等のオファーがなされ、自己の課題解決を図ることができる仕組みの調査。</p> <p>今回実施する実証の組み合わせは、下記の目的から選定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 異なる属性のデータ(分類)の組み合わせにすることで、異なる課題の抽出 2社から同じ属性のデータ(購買情報)を取得し、情報銀行で整理する仕組みの確認 データ取扱事業者に対して開示請求を行い、データを取得するプロセスの確認 	
検証内容	<p>データ提供元事業者の食品などの購買情報を、データ提供先事業者に提供する。</p> <p>データ提供先事業者にて、購買情報を元に栄養素分析を行い、消費者に食生活改善の提案をする。</p> <p>連携データの内容や方法、ビジネス化等の課題を把握する。</p>	<p>データ提供元事業者の利用状況をデータ提供先事業者に提供する。</p> <p>データ提供先事業者にてデータ提供元事業者の利用状況をふまえて、自社を利用した場合の最適な利用プランを提示する。</p> <p>連携データの内容や方法、ビジネス化等の課題を把握する。</p>
検証方法		
データ取得方法	スクレイピング	スクレイピング、(書面)
受け渡しデータ内容	<ul style="list-style-type: none"> 購買情報 購入商品名、容量、数量、JANコード、購買日 その他 データ取得期間 	<ul style="list-style-type: none"> 契約内容 契約プラン、契約金額、オプション内容、通話・データの利用状況、契約期間、利用期間、 その他 必要なデータを精査中
生活者メリット	購買情報から栄養分析・食生活改善提案	利用状況をふまえた最適な利用プランの提案

データポータビリティの実現に向けた調査：各実証のフロー（1）

実証パターン①でのデータ連携フロー

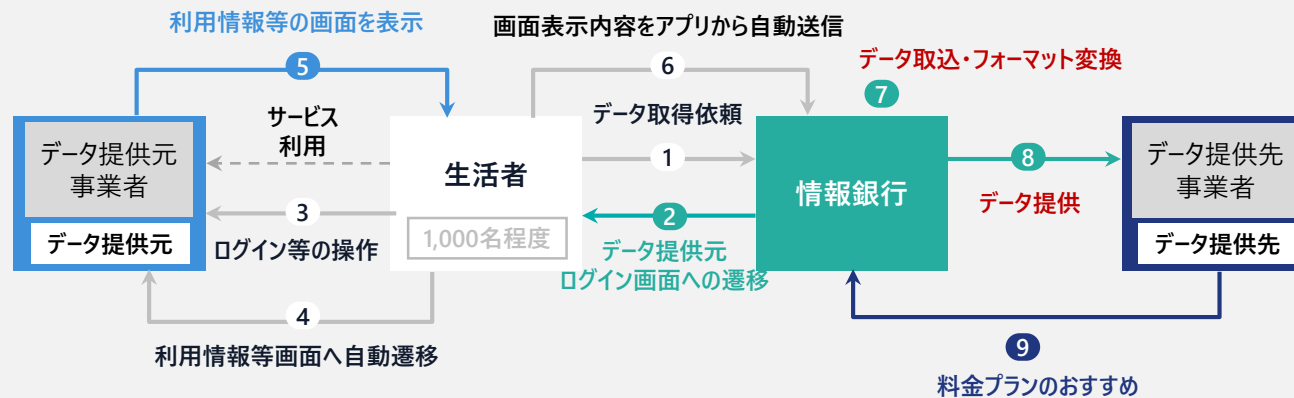
(D) スクレイピング ログイン後画面に表示される情報をスクリーンスクレイピングにより取得



データポータビリティの実現に向けた調査：各実証のフロー（2）

実証パターン②でのデータ連携フロー

(D) スクレイピング ログイン後画面に表示される情報をスクリーンスクレイピングにより取得



データポータビリティの実現に向けた調査：連携データ内容と連携方法

データ提供元からのデータを情報銀行に格納し、提供先に渡すためのフォーマットの検討を進めている

データの取扱フロー・調整状況



	内容	タスク	スケジュール
①	データ提供元から情報の取得	取得情報、取得方法、期間の整理	～5月末
②	データ提供先へ提供する情報	①の内容をふまえ、提供先への提供データ内容を整理	～6月中旬
③	データフォーマット	提供元、提供先の情報をふまえたデータフォーマット（項目、内容）の整理	～6月中旬
④	データ連携方法	情報銀行からデータ提供先へのデータ連携方法の整理	～6月末
⑤	システム開発	情報銀行の連携システムの開発・テスト	7月～9月中旬

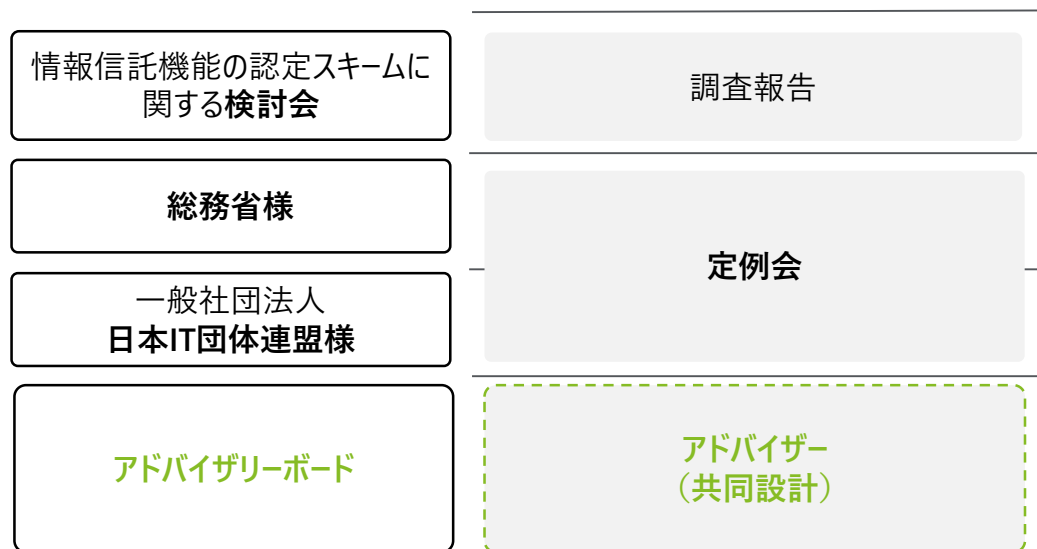
1. 調査内容について
- 2. 実施内容の検討方法について**
3. スケジュール

アドバイザーボードの設置

事業の効果的な実施のため、アドバイザーボードを設置して実証を進める。

アドバイザーボードは日本IT団体連盟様と共同事務局として運営し、事業のスケジュールをふまえ会議を実施。また、必要に応じて、アドバイザーへの個別相談も行う。

本調査での位置づけ



アドバイザーボードの対応内容

役割	主体者	運営	意思決定	承認者
事業の効果的な実施に向け各領域でのご意見・アドバイス・制度等をふまえた検討項目の示唆、論点の抽出支援	事務局	事務局	事務局	総務省様

アドバイザーボードメンバー

アドバイザーボードのメンバーは以下4名として、日本IT団体連盟様と共同事務局として運営する

メンバー

候補者名・所属	備考	分野
生貝 直人 (一橋大学法学研究科 准教授)	総務省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」委員 公正取引委員会「データ市場に係る競争政策に関する検討会」委員	【実務】【政策】 情報政策・知的財産・プライバシー等
井上 貴雄 (一般社団法人日本IT団体連盟 理事)	総務省「情報信託機能の認定スキームに関する検討会」委員	【実務】 情報銀行
瀧 俊雄 (株式会社マネーフォワード 執行役員・Fintech研究所長)	総務省「データポータビリティに関する調査検討会」委員 全国銀行協会「オープンAPIのあり方に関する検討会」メンバー	【実務】【金融】【政策】 銀行API
森 亮二 (英知法律事務所 弁護士)	総務省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」委員 IT連「情報銀行認定委員会」委員長	【法律】 個人情報保護

座長

1. 調査内容について
2. 実施内容の検討方法について
- 3. スケジュール**

全体スケジュール

